

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び 理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
地域雇用活性化推 進事業委託契約	宮崎労働局 支 出負担行為担当 官 小原 洋二 宮崎県宮崎市橘 通東3丁目1番22 号5階	令和4年10月3日	延岡地域雇用促進協 議会 宮崎県延岡市東小路 121番地1	/	事業構想を募集し、応募 があった中から厚生労働 省の選抜・評価委員会が 選抜した団体と契約を締 結することとなるため。会 計法第29条の3第4項。	99,377,300円	99,377,300円	100.00%	0				国庫債務

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。